

東日本共通論題の背景と予想される議論の解説 論題：日本は完全学校週5日制を廃止すべきである。

全国教室ディベート連盟北海道支部 副支部長 岡山 洋一

一 論題の背景一

完全学校週5日制導入の経緯

1986年4月の臨時教育審議会の第2次答申で、生涯学習のための学校、家庭、地域社会の連携を推進する観点から、学校の負担の軽減や学校週5日制への移行について検討していくことが提言されました。

この提言を踏まえて、文部省は1989年8月に調査研究協力者会議を設け、調査研究協力校で調査研究を行い、1992年2月に審議をまとめました。その後、公立学校の休業日を規定した学校教育法施行規則を改正し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校で、1992年9月から毎月1回土曜日を休業日とする学校週5日制を導入しました。

さらに1992年4月から調査研究協力校などで月2回の土曜休業の研究を行い、1994年10月には、調査研究協力者会議を再開し、翌月に審議をまとめました。そして、学校教育法施行規則の一部を改正し、1995年4月から、毎月第2土曜日及び第4土曜日を休業日とする月2回の学校週5日制を導入しました。

今後の教育の在り方について、1996年7月の中央教育審議会第1次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」は、子どもたちや社会全体に「ゆとり」を確保する中で、学校・家庭・地域社会が相互に連携し、子どもたちに「生きる力」をはぐくむことを基本にして展開されていくべきとしています。

この中央教育審議会答申などを踏まえ、従来の教育課程全体の改訂・実施のスケジュールや教科書の作成に要する期間を勘案して、2003年度を目途に完全学校週5日制の実施を目指すことにしていました。しかし、ゆとりある学

校生活の実現、心豊かな人間の形成、生きる力の涵養などを図る観点から当初の予定を1年早めて、2002年度から完全学校週5日制を実施することとしました。

つまり学校週5日制は、1992年9月から月1回、1995年4月から月2回と段階的に実施され、2002年4月から完全学校週5日制が実現しました。このように10年をかけて、完全学校週5日制に移行したのです。

完全学校週5日制の趣旨

次に、完全学校週5日制に移行した理由を見てみましょう。「完全学校週5日制の実施について（通知）【13文科初第1000号】」には以下のように書かれています。

「完全学校週5日制は、幼児、児童及び生徒の家庭や地域社会での生活時間の比重を高めて、主体的に使える時間を増やし、「ゆとり」の中で、学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつ、子どもたちに社会体験や自然体験などの様々な活動を経験させ、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」をはぐくむものである。」¹

また、文部科学省のウェブページ『完全学校週5日制』には次のように書かれています。

「学校週5日制は、学校、家庭、地域社会の役割を明確にし、それぞれが協力して豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会を子どもたちに提供し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」をはぐくむことをねらいとしています。子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、豊かな体験が不可欠です。自然体験などが豊富な子どもほど、道

徳観や正義感が身についているという調査結果も出ています。」²

今までの学校教育は、ともすれば画一的、硬直的になりがちでした。その結果、家庭や地域社会の教育力が低下し、学校教育に過度に依存する傾向が見られます。その結果、学校、家庭、地域社会の教育機能が十分発揮されていませんでした。

その上今日の子どもたちは、自然体験や社会体験がきわめて少なくなっています。学校や家庭、地域社会が一体となって、子どもたちのために、自然体験や社会体験を行うための場や機会を増やし、子どもたちの自ら学び考える力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力をはぐくまなければなりません。

完全学校週 5 日制はこのような目的の下、**2002 年 4 月**から実施されました。

完全学校週 5 日制の評価

このように完全学校週 5 日制は、他の国に例を見ない長い時間をかけた慎重な検討を経て、導入されました。当然この過程において学力の問題についても十分に議論がなされてきました。5 日制は慎重に準備されたものであるというだけではなく、臨時教育審議会が早くから提起したように、我が国の経済社会の在り方の基本的な変化を見通した新しい日本の社会づくりのための教育改革の重要な一環であると言えます。³

その反面、完全学校週 5 日制は子どもたちのためのものではなく、単に社会的な情勢だったという声もあります。そもそも学習以外の体験や活動が本当に必要ならば、土曜日を休みにする必要はなかったとも言われます。学校で学習以外の体験や活動をすれば良いだけだと言うのです。

社会における労働時間の短縮や週休 2 日制は、民間企業で普及し拡大してきました。その結果、勤労者の **95%**が何らかの週休 2 日制を

採り、**58%**は完全週休 2 日制の企業に働いています。⁴

日本の多くの職業分野で土曜休日が進み、最後に残ったものが学校でした。教員の週休 2 日制をどうするかという問題です。こうして教員の週休 2 日制が実現し、完全学校週 5 日制の導入となった、という意見もあります。⁵

完全学校週 5 日制になって良かったのか？

文部科学省が **2003 年**に行った「完全学校週 5 日制の下での地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査」があります。**2002 年 4 月**以降の生活の変化などについて、公立小学校の児童、保護者と、中学生、高校生を対象に行ったものです。

当報告書によると、**7 割以上**の児童・生徒は「毎週土曜日が休みになってよかった」と考えており、小学生の保護者のほぼ半数は「子供が友達と遊ぶことが増えた」と回答しています。「家族と話をしたり、外出したりする」という児童・生徒も増えました。一方「することがなくてつまらないと思うことがある」という児童・生徒も三、四割あり、こうした子供ほどテレビやゲームなどに多くの時間を費やしていることが分かりました。⁶

—完全学校週 5 日制の問題点—

当初から批判もあったものの、こうして完全学校週 5 日制は導入されました。**2002 年**の導入から **3 年以上**たった今、あらためて問題点が浮き彫りにされてきました。それと同時に「ゆとり」教育の弊害も叫ばれるようになってきました。次に完全学校週 5 日制の問題点を見ていきます。

学力の低下

「ゆとり」教育が学力の低下を招いているというのは、以前からよく言われていました。完

全学校週 5 日制がそれに輪をかけ、学力低下を招いたと言われています。

ある調査では、今の小学生が 1982 年の教室で勉強していると仮定すると、4 割近くは学習が遅れ気味と判定されるということです。そして 20 年前に比べ学力が低下し、できる子とできない子の「学力の分極化」も進んでいるようです。⁷

完全学校週 5 日制によって、いったいどのくらいの学習時間が減少したのでしょうか。完全学校週 5 日制導入にともない、週 2 時間の授業時間削減を行うとともに、3 割ほどの内容削減を行いました。この内容が新学習指導要領として、2002 年から実施されることになりました。

週 2 時間だけと考えると、それほど減っていないような気がします。しかし過去と比較すると、小学校の主要 4 科目（国語・算数・理科・社会）の時間は、ゆとり以前と比べると 3,941 時間から 2,941 時間へ、ちょうど 1,000 時間の減少となります。中学校の主要 5 科目（4 科目に英語を加えたもの）では、2,240 時間から 1,565 時間へと 675 時間の減少となります。時間数以上に教科内容の削減が行われているので、ゆとり以前から見ると教科内容は 4 割くらい落ちることになります。⁸

学校週 5 日制と学力の問題は関係ないという意見もあります。新学習指導要領の実施や総合的な学習の時間が始まるために、教科の時間が圧縮されることの議論は当然あってしかるべきです。しかしこのことと学校週 5 日制は関係ないと言います。実際 2002 年に増える土曜日の休みは、2001 年と比べて、1 年間で 14～15 日に過ぎません。もしこの 14～15 日の土曜日を授業しないことで重大な学力低下につながるといのであれば、平日の授業日を増やせば良いと言います。そう考えると、これは時間の配分の問題であって、学力低下とは関係ないことが分かります。⁹

社会的インフラ整備の遅れ

現在の教育は、家庭や地域社会の教育力が低下し、学校教育に過度に依存する傾向が見られます。そして、現在の子どもたちは自然と触れ合う機会や、社会体験がきわめて少なくなってきました。

たくましく生きるための健康や体力をはぐくむためには、学校や家庭、地域社会が一体となって、子どもたちのために、自然体験や社会体験を行うための場や機会を増やさなければなりません。今の日本にそれだけの社会的インフラが整備されているのでしょうか。これから増やしていくことは可能なのでしょうか。疑問視する声も多々あります。

しかし完全学校週 5 日制や総合的な学習の時間の時間の実施が契機になって、急速に社会教育施設等の学校へのサービスが拡充されつつあるという見方もあります。¹⁰

「ゆとり教育」が教員の「ゆとり」を奪う

「ゆとり教育」が逆に教員の「ゆとり」を奪っているという見方があります。

学校週 5 日制完全実施後の「教員勤務実態調査報告」によると、「学校 5 日制が教員の仕事からゆとりを奪っている」ということについては小中学校ともに 58%、過半数の教員が賛意を表しています。

教員にとってのゆとりの欠如は授業準備にも影響を及ぼします。「忙しすぎて授業準備に十分な時間を割けない」という意見は、小学校で 78%、中学校で 82%ありました。これでは子どもたちの「ゆとり」のために教員が逆に「ゆとり」をなくし、授業準備に影響を及ぼしてしまいます。ひいては、授業自体にも影響し、子どもたちを十分に指導できないという事態を招きかねません。

これは、現場の声に十分に耳を傾けないまま進めてきた教育改革の実施の仕方に問題があると言えます。¹¹

教育格差

経済協力開発機構(OECD)の調査によると、我が国の中学の授業時間数は先進国では最低レベルの時間数で、新学習指導要領の導入によってさらに顕著になってしまいました。文部科学省は「今回の新学習指導要領で大幅に授業内容を削減して、ゆとりをもって学習できるようにしたので、授業がわからない子ども、授業についていけない子どもが減り、結果的に学力が向上する」と言っています。しかしこれだけ教えてもらえる時間が減れば、いくら内容を減らしても分かるようになるとは言えません。

教えてもらえる時間の減少は、階層や地域による教育格差を大きくしてしまいます。親がしっかり教えられる家庭、塾に行かせられるだけの経済力がある家庭、塾が利用できる地域の子どもは救われますが、これらの条件が整っていないと、取り残される可能性があります。親の階層や学歴が、子どもの学歴にそのまま引き継がれる傾向が、年々顕著になってきていることが明らかにされています。教育における階層の二極分化がすでに始まっているのです。¹²

これは公立学校と私立学校の授業時間数の差にもつながっています。全国 **10,415** 校の私立学校について調査したものがありません(私立学校における学校週5日制の実施状況について)。それによれば、平成 **14** 年度から学校週5日制を実施する私立学校は、小学校で **69.2%**、中学校で **43.4%**、高校で **58.9%**にとどまっています。とくに、大都市圏の中高一貫教育を行っている進学校のほとんどが導入していないのが現状です。¹³

現行の教育法制は、私立学校に学校週5日制を強制できない仕組みになっています。学校教育法施行規則をみると、公立学校の休業日については、①国民の祝日に関する法律に規定する日、②日曜日および土曜日、③学校教育法施行令第 **29** 条の規定により教育委員会が定める日、と定めています(**47**条)。ところが私立学

校の休業日については「当該学校の学則で定める」(**47**条の2)となっており、休業日をどう定めるかは私立学校の主体的判断に委ねられています。¹⁴

私立学校の中には、土曜日に授業を行うことを売りにしている所もあります。こうして私立学校と公立学校に通う学生間で教育格差が広がっていきます。私立学校に通わせることができる家庭は良いのですが、経済的に無理な家庭は公立学校に通わせざる得なくなります。これは、国が保障している子どもの教育を受ける権利を損なうものとも言えます。

しかしこれについては反対意見もあります。いわゆる偏差値の高い私立中学は一部に過ぎません。現実には私立中学は底辺校の方が多いのです。偏差値が **20** とか **27** とかいう私立中学にどんどん子どもが入っているのが現状です。公立中学の方がお金もかからないし、レベルも高いにもかかわらずです。これは、高校と併設してあれば、受験を考えなくてすみ、躰を徹底的にやってくれるからと考える親が多いことを意味しています。¹⁵

少年犯罪の増加

1960 年代から **1980** 年代にかけて、先進諸国では個性化、自由化、「ゆとり教育」をおこなってきました。しかし **1980** 年代の調査を見ると、アメリカでは **18** 歳未満の家出は **100** 万件を超え、**15** 歳までに若者の **3** 分の **2** は何らかの非合法のドラッグに手を出し、**16** 歳未満の売春は **50** 万人を超えてしまいました。**15** 歳から **19** 歳の自殺率も **3** 倍になりました。このように「ゆとり」教育の弊害が叫ばれる中、先進諸国全体を見ると、学校の授業時間は増加の傾向にあります。

日本でもここ数年少年犯罪が増えています。受験競争が激しくなった **1965** 年頃から少年の検挙率が急増し、ゆとり教育を始めた **1977** 年頃から非行や不登校の問題が顕在化するよう

になりました。ただ単に学校のカリキュラムを減らすことは、子どものメンタルヘルスに必ずしも良くはないのです。¹⁶

現状では子どもたちは「ゆとり」だらけで、時間と若いエネルギーを持って余していると言います。勉強しなくなったことで生じた「ゆとり」は、小中学生ならテレビゲームに大半が費やされ、高校生であればアルバイトや放課後に繁華街を徘徊することに充てられているようです。¹⁷

国際競争力の低下

現在日本の各種産業の国際競争力が低下しています。GDP（国内総生産）など、日本はアメリカについて 2 番目に大きな経済活動を行っており、かつては大変優秀な国でした。しかし経営に関する研究をしているスイスのある機関が世界の主要な国々を調査した結果、世界 49 カ国の中で日本の競争力は 26 番目でした。そして「高等教育が国の競争力にどれだけ貢献しているか」という調査では、49 カ国中、最下位という結果が出ています。¹⁸

いかに日本の高等教育が国際競争力に貢献できていないのかが分かります。このまま学力の低下が進めば、日本の国際競争力は落ち続け、国力が落ちてしまうことにもなりかねません。教育政策、教育システムの再考を迫られている時と言えます。

以上のように、完全学校週 5 日制には問題がありそうです。このように問題の多い完全学校週 5 日制を廃止する理由を挙げるのが肯定側の役割になります。つまり、問題点を解決することがメリットになるわけです。

それに対して否定側は、完全学校週 5 日制を存続させる理由を述べます。現状維持、つまり完全学校週 5 日制を維持し、「ゆとり」教育を維持します。教育問題は何か方策を行うとすぐに結果が出るというものではありません。その

辺を良く考えて、肯定側、否定側の議論を考える必要があります。より良いディベートを目指して頑張ってください。

- 1 『2002/03/04 完全学校週 5 日制の実施について（通知）【13 文科初第 1000 号】』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/03/020313.htm
- 2 文部科学省のウェブページ『完全学校週 5 日制』
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/week/index_c.htm
- 3 吉武弘喜氏「学校週五日制の考え方を生かす教育課程」『初等教育資料』2003 年 1 月号
- 4 厚生労働省「平成 13 年度就労条件総合調査」
- 5 若月秀夫「土曜補習をする前にやるべきこと」『論座』2002 年 5 月号
- 6 「文部科学省委託調査「完全学校週 5 日制の下での地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査」報告」『総合教育技術』2003 年 6 月号
- 7 日本経済新聞 2002 年 9 月 23 日号
- 8 小堀桂一郎『「ゆとり教育」が国を滅ぼす』（小学館、2002 年）
- 9 寺脇研「教育改革がもたらす新しい学び--学力低下への懸念を払拭する」『季刊教育法』2002 年 6 月
- 10 吉武弘喜「学校週五日制の考え方を生かす教育課程」『初等教育資料』2003 年 1 月号
- 11 荻谷剛彦「「教育改革下の教員たち:その勤務実態と意識」を概観する」『総合教育技術』2004 年 6 月号
- 12 和田秀樹『「ゆとり教育」から子どもをどう守るか』（講談社、2002 年）
- 13 私立学校における学校週 5 日制の実施状況について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/03/020305.htm
- 14 菱村幸彦「私立学校と学校週 5 日制」『教職研修資料』2002 年 3 月 15 日発行、No. 38
http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/06_material/pdf/kenshu038.pdf
- 15 田丸美寿々・佐藤学・福本元恵「婦人公論 井戸端会議 週五日制で学校はどう変わる?」『婦人公論』. 2002 年 5 月 7 日号
- 16 和田秀樹『「ゆとり教育」から子どもをどう守るか』（講談社、2002 年）
- 17 小堀桂一郎『「ゆとり教育」が国を滅ぼす』（小学館、2002 年）
- 18 北城恪太郎「これからの日本社会が求める人材は?」『総合教育技術』2002 年 4 月号